

開 会

委員 長

第2回の行政評価委員会を開催させていただく。本日の傍聴希望者はあるか。

事 務 局

本日の傍聴希望者は2名である。

委員 長

傍聴希望者の入室をお願いする。私の大学の学生で外部評価の現場を傍聴したいという者たちである。

前回に引き続き、皆さんの多様なご経験、ご専門の観点から、施策の目的に照らした事業展開が行われているか、事業について適切に行われているか、事業の多寡は適切かなどについてご指摘をいただきたい。

それでは議題1の第1回行政評価委員会のまとめについて議論をいただく。資料1の議事録について何かご意見はあるか。特に意見が無いようなので、これで確定とさせていただきます。

次に資料2の評価のまとめについて、施策ごとに確認を行っていききたい。評価の視点としては、きちんと評価がなされているか、評価に委員会の議論が盛り込まれているかである。また評価については市民や議会に公表されるため、分かりやすく記述されているかも重要である。

【市民自治 1 市民自治の基盤となる地域自治の確立をめざします】

- ・ 特に意見なし

【市民自治 2 市民活動団体、事業者、学校などによる広域的な活動の充実を促進します】

- ・ 特に意見なし

【市民自治 3 市民の間に市民自治の機運が盛り上がり、多くの担い手が育つよう、啓発や人材育成事業を行います】

委 員

「井戸端会議」という言葉は総合計画にも挙げられておらず、市民の方に分かりにくいのではないかと。「市民活動促進事業で行われている井戸端会議」と補足を願いたい。

【市民と行政の協働 1 協働の基本原則や形態などを定めた、宝塚市版の「協働の指針」を策定し、協働をさらに推進します】

委 員

「自治会やまちづくり協議会、NPOセンターに」とあるが、NPOセンターに限らず色々なNPOに研修に行けるよう「NPO等に」としていただきたい。

委員 長

「市役所にも市民と行政、市民と事業者などを結びつけるコーディネーター的な窓口があってもいいのではないかと」とあるが、窓口とは現在の市民協働推進課を指すのか、それ以外に新たな部署の設置を指すのか、どちらのイメージであったか。

| | |
|-----|--|
| 委員 | 私は市民協働推進課がそういった役割を果たすべきであるという意見である。 |
| 委員 | 市民協働推進課だけでなく、市役所内の各課でといった議論ではなかったか。 |
| 委員 | 総合窓口のようなところで問い合わせに対して各課へ割り振るといったイメージではなかったか。 |
| 委員長 | 3人の委員それぞれが違ったイメージをお持ちのようである。 |
| 委員 | 協働は市の各部署あげて取り組むべきである。現在の市民協働推進課は他の部署の仕事も受け入れているようなので、窓口にはなるが、各部署への割り振りに特化した方がいいというのが私の意見である。 |
| 委員長 | 事務局と協議のうえ修正を行い、次回の委員会で提示させていただく。 |

【市民と行政の協働 2 様々な施策や事業について、事業実施主体のあり方や市の関わり方、事業の実施手法を検証するなどして、協働型の事業展開を推進します】

- ・ 特に意見なし

【市民と行政の協働 3 市民と行政との間で対等な協働関係が結べるよう、自治会やまちづくり協議会、NPOなどの基盤強化を進めます】

委員 基盤の強化とは具体的にどういったことを指すのか。財政的、人的に支援していくという意味なのか。

委員長 評価のまとめは前回の議論の内容をまとめたものである。前回の議論では市の携わりには限界もあるが、その中でどの様なことができるのかを真剣に検討いただきたいというものであった。その1つに広く市民と協働するような窓口や姿勢が必要ではないかという具体策を示している。

【開かれた市政 1 積極的に情報を発信し、市民との情報共有を推進します】

- ・ 特に意見なし

【開かれた市政 2 市民や市内に在学・在勤する人などから、様々な方法で市政に対する意見を聴き、より良い市政づくりに生かしていきます】

- ・ 特に意見なし

【開かれた市政 3 市民との対話によって、説明責任を果たし、市政運営に対する市民の理解を高めます】

- ・ 特に意見なし

| | |
|------|--|
| | <p>【基本目標】 これからの都市経営</p> <p>【施策】 情報化</p> <p>【施策展開の方針】 『1 利便性、サービス向上を実感できる電子市役所の実現をめざします』 『2 ICTによる効果的な情報発信・情報交流を推進します』 『3 情報セキュリティを強化するとともに、ICTのさらなる利活用など高度利用を推進します』</p> |
| 委員長 | <p>情報化については3つの施策展開の方針をまとめて審議いただきたい。 指標にある諸証明などの申請に占めるオンライン率について、平成24年度は73.6%だが、その算出方法は。</p> |
| 政策室長 | <p>手続き総件数は約56万件、そのうちオンラインによるものが約41万件ということで73.6%となっている。例えばスポーツセンターの予約などがオンライン化されている。</p> |
| 委員 | <p>地域特性を生かした質の高い行政サービスとはどういったことか。また、高齢者等いわゆる情報弱者を対象とした「パソコン講座」の開催とあるが、情報弱者を対象にパソコン講座を行ってもそういった方の自宅にはパソコンがないと考えられ、効果があるのか。それに関連して、情報弱者に対する働きかけは、市民と協働して取り組むとあるが、この市民とは誰を指しているのか。</p> |
| 政策室長 | <p>地域の特性に合わせてきめ細やかなサービスを提供する必要というのは一般的に言われていることであり、情報化の分野においても同様に考えている。例えば山麓部と中心市街地とでは環境が違うため、そういった違いを含めたサービスが一般に求められているということである。パソコン講座については、行政が発信する情報をインターネットで確認することや、パソコンを活用するスキルを向上させることを目的に実施している。地域のまちづくり活動の一環としてパソコン講座を検討されている市民の方もいるので、そういった方とも協働して働きかけていきたい。</p> |
| 委員 | <p>講習を受けた方が公民館などでパソコンを利用できるような環境が整備されればよりいいのではないか。</p> |
| 委員長 | <p>この施策展開の方針を取り巻く環境としては、ICTを活用した利便性の向上が求められているとする方が一般的ではないか。そのためには委員がご指摘のように、環境の整備も必要となるかも知れない。</p> |
| 委員 | <p>第6地区のまちづくり協議会では月に1回パソコン講座を行っている。まちづくり協議会代表者交流会には20のまちづくり協議会の代表が集まるので、その場に行政も参加して働きかけを行ってはどうか。また、まちづくり協議会が地域情報を整理しとあるが、自治会連合会も含めて記載するべきである。</p> |

| | |
|----------|--|
| 委員長 | パソコン講座は民間でも実施されており、行政としては市が発信している情報へのアクセスを中心としたほうがよい。 |
| 委員 | NPOセンターでは就労支援を行っており、そのための検索性パソコンを配置している。市のサービスステーションやサービスセンターにもパソコンを配置してはどうか。 |
| 委員長 | 指標の市ホームページを見る市民の割合が、23.8%と低いように感じられる。何か見ていただく工夫があってもいいのではないか。例えばホームページを見やすくするとか、中身となるコンテンツを工夫することは出来ないか。 |
| 委員 | 部署によってページの作り方が様々であるので、顧客目線で全部署が統一して作るようお願いしたい。まちづくり情報ポータルサイトについては、宝塚市では市のホームページ外で運用している。市のホームページ内であればアクセスは増えるのではないか。 |
| 委員長 | ICTによる情報交流というのはどういった形で実施するのか。フェイスブック等を利用した形態を指すのか。 |
| きずなづくり室長 | 市のホームページが抱えている課題というのは抽出を済ませ、現在、改善に向けて動いている。庁内アンケートでもフェイスブックの活用といった意見があり、そういったものも含めて、新たなホームページの構築に向けて進めているのでご期待いただきたい |
| 委員長 | 取りまとめとしては、ホームページ等のリニューアルが進められているが、コンテンツの充実などで魅力を向上させるほか、情報交流の強化に取り組むべきである、とさせていただきます。 |
| 委員 | 地域情報データベースの構築とはどういった情報をデータベース化するのか。整理の仕方を教えていただきたい。新たに情報を随時追加することも可能なのか。 |
| きずなづくり室長 | 都市計画の地図情報に色々な情報を付加していくイメージである。人口データや男女構成、年齢構成などといった情報を地図に付加し、検索できるようにしたい。新たな情報の追加についても対応は可能である。 |
| 委員長 | 地域の様々な情報を、速報性をもって知りたいというニーズもある。そういったニーズにも応えられるような抜本的な改善を期待する。 |
| 委員 | パソコン教室や SNS を使った情報の発信などはそもそも行政の役割なのか。この分野の技術革新は目覚しく、民間やボランティアと連携できる部分があると思う。 |

| | |
|--------|--|
| 委員 | まちづくり協議会の中にはブログで情報発信を行っている所もある。地域情報データベースが構築されれば、地域の情報は地域が発信することも可能である。 |
| 委員長 | パソコン講座については、行政のサービスを円滑に利用できるような講座内容に絞り、民間との競合を避けるという発想が必要である。地域メディアについては行政ではなく民間で担うべきであり、うまくそれを育てて、市のホームページとリンクさせられればよい。地域メディアの課題は資金面と信用面であるが、市のホームページを利用いただくなどコラボできれば、そういった課題も解決でき、アクセス数も増えていくと考えられる。 |
| 委員 | 福知山市がサーバー攻撃を受けた事件があったが、市では対策を講じているのか。 |
| 情報政策課長 | 市ではウィルス対策ソフトを導入するほか、ファイヤーウォールと呼ばれる外部からの攻撃に備えるシステムを導入している。それとは別に国のほうでは、全国の自治体のホームページやサーバーに擬似攻撃をしかけ脆弱性を指摘するなど、セキュリティ対策を実施している。 |
| 委員長 | 一般の企業並みのセキュリティはあるということか。集中攻撃や乗っ取りなどに対応できるのか。 |
| 情報政策課長 | 国の機関でも集中攻撃を受けてサーバーがダウンするといった事例があるが、本市においても同様に停止はする。しかし、その後乗っ取られて情報を盗み取られることの無いよう対策は講じている。 |
| 委員 | 福知山市の事例でも、起きた後の対応が大事であると言われている。万が一起こってしまった時の緊急対応が取れるかが重要である。 |
| 委員長 | 情報化については以上とさせていただく。 |

| | |
|---|---|
| <p>【基本目標】 これからの都市経営</p> <p>【施策】 行財政運営</p> <p>【施策展開の方針】 『1 行政マネジメントシステムの機能を強化し、「持続可能な行財政運営」の実現に取り組みます』</p> | |
| 委員長 | <p>事務事業が多岐に渡っており、必ずしも施策展開の方針にそぐわないのではないかと、行財政運営を適切にやっていくことと、行財政改革も適時やっていくことが中心となるはずであり、そういった事務事業に絞った方が市民にとって分かりやすい。</p> <p>行政マネジメントシステムの機能強化にはこの行政評価委員会による外部評価は効果的であると考えているが、外部から見て行政マネジメントや政策体系が分かりにくいというのが課題である。どの自治体でも言えることだが、誰が見ても一目で政策体系が分かるものがないというのが問題である。それが市民参画を阻害している要因でもある。行政マネジメントシステムといった観点からは、もう少し単純な政策体系にしていただきたい。</p> |
| 委員 | <p>施設の統廃合についてはどのような方向性をお持ちなのか教えていただきたい。</p> |
| 政策室長 | <p>サービスセンターについては、統廃合するべきだとする意見と、充実させて市民サービスを向上させるべきであるという意見がある。公共施設マネジメントの中で方向性を議論していきたいと考えている。</p> |
| 委員長 | <p>サービスセンターについては、多額の人件費もかかる事業であるため、市民との交流の拠点になり得ないのであれば、電子自治体を推進して縮小していくべきではないか。</p> |
| 委員 | <p>指標に地方債残高があるが、市としてどうしていきたいのか。減らしていくのか、税収が落ち込んでいるため致し方ないとするのか。</p> |
| 行財政改革室長 | <p>平成24年度決算においては、地方債残高が779億5,700万円となり、前年度に比べて6億8,000万円の増となっていたが、これは、平成24年度に都市整備公社から、「すみれ墓苑」を市が買いとった関係で、約22億円の起債を行ったことが主な要因である。地方債残高については、減らしていく方向で取り組んでおり、行財政運営アクションプランにおいて、平成27年度末に臨時財政対策債を除く地方債残高を400億円にするという目標を定めている。平成24年度決算では、この残高が約480億円となっており、3年間で80億円減らすところまで来ている。</p> |
| 委員長 | <p>施策展開の方針には施設の保全管理も含まれるが、庁舎の防災力の強化といったものはどの事務事業になるのか。今回の放火事件を受け、もっと警備を強化するべきだと考える。住民が引き起こした今回の事件を予期することは難しいが、再発を防止する必要がある。複数ある入口を1つにするとか、持ち物チェックを行うといった対策を取るべきである。</p> |

| | |
|---------------------------|--|
| <p>行政管理 室長 委員</p> | <p>財産管理事業である。</p> <p>放火事件を受けて設けられた検証委員会について、途中経過を教えて欲しい。</p> |
| <p>企画経営 部長</p> | <p>8月末に中間報告を出す予定としている。9月4日には市議会にも報告を行う予定である。メンバーは危機管理監を長に部長級6名で構成している。</p> |
| <p>委員長</p> | <p>教育委員会が実施している事務執行評価との適切な連携を図るべきであり、評価に加えさせていただく。</p> |
| <p>委員</p> | <p>サービスセンターは地域の総合窓口とされており、縮小するのであればその機能をどこが担うのかも議論しなくてはならない。地域によってセンターの役割も異なるため、それぞれの地域に合わせた適切な判断をする必要がある。</p> |

| | |
|---|--|
| <p>【基本目標】 これからの都市経営</p> <p>【施策】 行財政運営</p> <p>【施策展開の方針】 『2 市民参画を推進し、協働型の行財政運営をめざします』</p> | |
| 委 員 | <p>広報たからづかは内容も充実され評価しているが、市長からの手紙の欄については個人宣伝であり不要であるという意見が多い。</p> |
| 委 員 長 | <p>施策の評価ではなく、議事録には意見として残させていただく。</p> <p>情報提供の量、透明性については努力されていると受け止めているが、それが市民に分かりやすく届いているか。透明にはなっているがうまく伝わり参加を促す形になっているかと言えばそうではなく、まだまだ工夫の余地がある。情報をまとめて分かりやすく解説して提供する工夫が必要である。</p> |
| 委 員 | <p>施策展開の方針に協働型の行財政運営をめざすとあるが、前回議論した市民と行政の協働と重なる部分が多い。ここは透明性ある行財政運営ということで、市民に分かりやすく行財政について情報提供を行うとし、施策を整理した方がいいのではないか。協働を行政の効率化を図るための手段としていた名残ではないか。</p> |
| 委 員 長 | <p>評価に加えさせていただく。この施策展開の方針については以上とさせていただく。</p> |

| | |
|---|--|
| <p>【基本目標】 これからの都市経営</p> <p>【施策】 行財政運営</p> <p>【施策展開の方針】 『3「地域主権の時代」に対応する機能的な執行体制の整備を推進します』</p> | |
| 委員長 | <p>「地域主権の時代」というのがどちらかというと枕詞になっていて、後段の機能的な執行体制を作るということに力を入れられていると思うが、そうすると課の数、職員数が適正なのか、管理職の数が多過ぎないのかというようなことが論点になってくると思う。また、電子自治体のことが記入されていたりして、外から見ていると分かり辛くなっている。委員の皆さんのご意見を願います。</p> |
| 委員 | <p>適正な職員数の管理とあるが、何を指して適正というのかがわからない。どこに基準を置いているのか等、教えてほしい。</p> |
| 行政管理室長 | <p>適正な職員数というのは、具体的にこの業務についてこの人数という出し方をしていくわけではなく、定員管理の手法として、基本的に同規模の団体（類似団体）の職員数の比較において、多いか、少ないかということで判断している。類似団体の比較（国の調査指標基準として根拠がある数値に修正値を乗じて算出されるもの）では、例えば20万人都市としてあるべき職員数という数値があり、類似団体の大分類で言えば、宝塚市は100人程度職員数が少ない状況となっており、人口20万人から30万人の特例市比較においても、同様に職員数が100人程度少ない状況となっている。</p> |
| 委員 | <p>類似団体の統計数値のみをもって、適正な数値と言いきれるのか？</p> |
| 行政管理室長 | <p>同規模の自治体で、同様の業務を行っている特例市であれば、業務はほとんど同じであるので、その業務に必要な人数を比較するという点では、数値として大きく乖離するようなことはないと考えている。</p> |
| 委員 | <p>類似団体の比較では、職員数が100人程度少ないということであるが、総人件費ということではどうなっているか？</p> |
| 人事課長 | <p>給与の構成として、地域手当というものがあり、宝塚市は都市部になるので、物価との比較により定まっているこの地域手当により、類似団体と比較して総額として給与水準が高くなっている。</p> |
| 委員長 | <p>委員からご指摘があった地域との窓口、協働の窓口がどこになるのか？ということについて、宝塚市の今後の執行体制を考えた場合、1つのポイントになるということをご加えておきたい。</p> |

| | |
|---|---|
| <p>【基本目標】 これからの都市経営</p> <p>【施策】 行財政運営</p> <p>【施策展開の方針】『4 自ら課題を発見し、企画し、協働を重視しながら、行動する、意欲と能力を持った職員を育成します』</p> | |
| 委員長 | <p>この施策展開の方針に関わる人事評価制度というのは、具体的にはどうしているか？人事評価制度というものが、いつ頃からどのように行われていて、ここに挙げられている能力の向上が図られているのかということをお願い。</p> |
| 行政管理室長 | <p>人事評価制度は、本市も採用して実施しているが、管理職と一般職で人事評価の手法が異なっている。管理職については、成果目標の指標と能力行動評価の2種類の評価を実施しており、それに基づいて、勤勉手当と昇級の判断資料として使用し、処遇に反映している状況である。一般職は、年に2回能力行動評価を実施しており、これに基づく処遇への反映はしていないが、但し極端に評価が低い職員等については、研修を受講させる等の取り組みを実施している。</p> |
| 委員長 | <p>細かい部分で管理職と一般職の評価は異なっていると思うが、要はいくつかの項目について半年なり1年の目標を立てて、それを組織的に承認し、期間が過ぎた後で、どの程度、達成されたのかを評価する仕組みと考えてよいか？</p> |
| 行政管理室長 | <p>管理職の成果目標については、正にその通りであるが、能力行動評価については、具体的な業務を行う際に、適正なポイント、視点から業務に取り組んでいるのかということの評価している。</p> |
| 委員長 | <p>人事評価制度を導入して何か具体的な改善効果はあったか？</p> |
| 行政管理室長 | <p>人事評価制度は人材育成の一つのツールと考えて取り組んでおり、職員の能力を更に伸ばすこと、また、不足している部分については、更に努力をしてもらうということを前提としている。</p> <p>管理職については、処遇に反映することでインセンティブを与え、業務に対する取り組み姿勢を向上させる効果があると考えており、また、一般職については、処遇反映をしないで、評価だけで終わっているが、仕事に取り組む際の新たな啓発、姿勢の向上という点では効果が上がっていると考えている。</p> |
| 委員長 | <p>評価は劇薬であり、自ら課題を発見し、企画し、協働を重視しながら、行動するという結果に繋げていくために、そもそも、評価を正確に測ることができる制度が作れているかということに力点を置くべきで、次に評価が正確に運用できているかということである。そうでなければ信賞必罰が上手くいかず、むしろ職員の意欲を削ぐという結果に終わることが多いと思うので、単純に制度を拡充するというのではなく、施策展開の方針に沿った目標を達成するための制度が作れているかということ、ぜひ検証してもらいたいし、評価することが目的になってはいけない。</p> |

| | |
|--------|--|
| 委員長 | <p>研修については、概ね適正に実施されており、現状維持という評価となっているが、自ら課題を発見し、企画し、協働を重視しながら、行動するような職員を育成する研修がないように感じるがどうか？</p> <p>元々、宝塚市は阪神広域で政策形成研修を実施されていたと思うが、今は存在しないのではないかな。</p> |
| 行政管理室長 | <p>職員研修の実施計画では、採用4年目の職員を対象とした政策形成基礎研修であるとか、政策法務研修、想像力向上研修、コーディネート力向上研修を実施することになっている。</p> |
| 委員長 | <p>お話いただいた研修と政策形成研修は違うと思う。</p> |
| 人事課長 | <p>自治大学校、民間への研修派遣も行っており、基本的に市でできない研修については、外部機関の活用を図っている。</p> |
| 委員長 | <p>それだけでは、私は弱いと考える。</p> <p>近隣の大学等を活用し、科目履修を実施する等、政策形成能力を身に付けるための研修なり派遣を考えるべきだと思う。</p> <p>コミュニケーション、コーディネート能力は政策形成と一体のものであり、政策形成の中で、政策法務能力が必要な場合もあるが、この委員会で行っているような政策を評価するためにチェックする視点を学ぶという研修については、ぜひ検討いただきたい。</p> <p>また、職員採用時に政策形成という点を加えるなどをして、そもそも政策づくりに向いた意欲と能力を有する人間を採用するようにすることが望ましいと考える。</p> |
| 委員 | <p>総合評価の中で「経済団体が主催する講習会等への職員派遣など、より効果的な研修を実施した」という標記があるが、何をもちって効果的という評価をしているのか？具体的には、誰がどのように評価しているのかということであって、例えば、研修を実施した派遣先の経済団体が職員の研修の進捗等を評価したということなのか？</p> |
| 人事課長 | <p>派遣先の団体が評価したということではなく、あくまで職員の自己評価である。</p> <p>関西生産性本部、関西社会大学院連合といった公務員だけではなく産・学との交流を深めたということで、今回このような評価としている。</p> |

| | |
|---|---|
| <p>【基本目標】 これからの都市経営</p> <p>【施策】 行財政運営</p> <p>【施策展開の方針】 『5 行政に対する市民の信頼獲得に努めます』</p> | |
| 委員長 | <p>行政に対する信頼獲得には二通りあって、ポジティブな意味で信頼を深めてもらうという意味で、関心を持って見てもらうということ、他方では悪いことをしないということ、万が一悪いことをした場合でも、適切に対処することで失われる信頼を少なくし、早く回復するということも考えられる。</p> <p>いずれにしても、予算をつける事業にはなりにくいと思うが、委員の皆さんはどのように考えますか？</p> |
| 委員 | <p>宝塚市では、歴代市長が二代続けて不祥事があった。</p> <p>そして、先日の放火事件と3件の大きな事件で有名になっている。</p> <p>やはり、トップに立つものが襟を正さないといけないと考える。</p> <p>私から見れば、職員は良くやっていると思う。</p> |
| 委員 | <p>公務員倫理がある一方で、不当暴力であるとか、暴力団排除条例であるとか、そのようなことも考える必要があるのではないかと。</p> <p>不当暴力防止条例等、既に制定されていますか。</p> |
| 委員 | <p>平成3年頃から、宝塚には暴力団追放推進協議会があるが、現在、市内には暴力団の団体は存在しないので、この協議会の名前も含めてどうしていくかということが、議論されている。</p> |
| 行政管理室長 | <p>暴力団の排除に関する条例は、本市でも作っている。これについて、県でも同様の条例が制定されており、県下市町でも同様の条例が制定され施行されている。</p> <p>公の入札、許認可に対する暴力団の関与を排除していこうとする趣旨である。</p> |
| 委員長 | <p>この細施策について、まず、公正な職務執行に関する条例が昨年度、施行されていて、公職者からの要望を記録する口利き対策も正しく運用されていることから評価としては、適正に進められているということで良いと思うが、特に意見はありますか？</p> |
| 各委員 | 意見なし |
| 委員長 | この細施策については、上記の評価とします。 |

委員長

次回の日程の確認をお願いします。

事務局

次回、第3回については、8月30日（金）午前9時30分から午後4時までの
予定で開催する。

場所については、本日と同じ3-3会議室で開催する。

審議いただく議題は、「地域福祉」、「健康」、「保健・医療」、「高齢者福祉」、「障が
い者福祉」の5つの施策分野（施策展開の方針は17つ）の審議をお願いすることにな
るので、よろしくお願いします。

委員長

他に意見がないようであれば、これにて第2回行政評価委員会を終了する。
本日は、長時間お疲れ様でした。